

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月1日
【事業年度】	第34期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 （愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出した第34期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	セラミック部 品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341,020	2,721,362	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,250	11	14,261	(14,261)	—
計	18,355,270	2,721,373	21,076,643	(14,261)	21,062,382
営業費用	15,779,383	2,794,319	18,573,702	564,783	19,138,485
営業損益	2,575,887	△72,946	2,502,941	(579,044)	1,923,897
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	34,597,235	1,601,704	36,198,940	(2,327,047)	33,871,892
減価償却費	1,721,692	18,002	1,739,694	—	1,739,694
減損損失	9,091	—	9,091	—	9,091
資本的支出	2,343,102	6,449	2,349,551	—	2,349,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	セラミック部 品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341,020	2,721,362	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	19,052	19,052	(19,052)	—
計	18,341,020	2,740,414	21,081,434	(19,052)	21,062,382
営業費用	15,765,132	2,813,360	18,578,492	559,992	19,138,485
営業損益	2,575,887	△72,946	2,502,941	(579,044)	1,923,897
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	34,597,235	1,601,704	36,198,940	(2,327,047)	33,871,892
減価償却費	1,721,692	18,002	1,739,694	—	1,739,694
減損損失	9,091	—	9,091	—	9,091
資本的支出	2,343,102	6,449	2,349,551	—	2,349,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。